



週間情報



No.2639

発行日 平成26年10月7日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 平成26年秋の火災予防運動用ポスターの配布

一般財団法人全国消防協会では、平成26年秋の火災予防運動用ポスターを11万1千枚作成しました。

各消防本部（局）には、平成26年9月末付けで発送しましたので、ご活用ください。

一般財団法人全国消防協会



消防本部の動き

行事

◆ 「少年消防クラブ親子救急教室」を開催

吉川松伏消防組合消防本部では、平成26年9月6日（土）、応急手当の知識の向上を目的に「少年消防クラブ親子救急教室」を開催し、親子による体験学習を行いました。

吉川松伏少年消防クラブ員総勢57名が参加し、心肺蘇生法やAEDの取り扱い方法を体験し、応急手当の重要性を学びました。新米のクラブ員はなかなか胸骨圧迫が上手くいきませんが、回数を重ねるうちにしっかり押せるようになりました。昨年度から在籍しているクラブ員は経験が豊富なため余裕の表情が見られました。

吉川松伏消防組合消防本部（埼玉）



【「少年消防クラブ親子救急教室」の様子】

◆ 「救急フェア2014」を開催

静岡市消防局（静岡）

静岡市消防局では、平成26年9月7日（日）、大型商業施設エスパルス・ドリームプラザにおいて「救急フェア2014」を開催しました。

当市消防局では、「救急の日」を前に市民への応急手当普及啓発及び救急車適正利用を広く理解してもらうことを目的に毎年開催しており、今回で4回目となります。

このイベントでは、救急業務の紹介をはじめ、心肺蘇生法、AEDの取り扱い、三角巾法、傷病者の搬送体験、住宅用火災警報器の展示、子ども用防火衣を着ての記念撮影、救急車やはしご消防車の展示、ミニ消防車の体験乗車、消防音楽隊によるミニコンサートを行いました。また、今年は地元の清水看護専門学校生徒達の協力のもと、健康管理意識を高めてもらうことを目的に、健康チェックのブースを開設したことにより会場は大いに盛り上がりを見せました。

当日は、日曜日でもあり家族連れなど多くの市民が来場し、消防・救急への関心の高さを確認することができました。これからも市民の消防に対する理解と協力を深め、市民の安心・安全の確保に努めていきます。



【救急フェア2014の様子】

◆ 「救急フェア2014」を開催

うるま市消防本部（沖縄）

うるま市消防本部では、平成26年9月7日（日）、イオン具志川ショッピングセンターにおいて、救急医療週間の行事の一環として「救急フェア2014」を開催しました。当日は、天候にも恵まれ家族連れなど多くの市民が来場し、救急業務への関心の高さが確認できました。

式典では、消防長あいさつ、消防協力者表彰、ミスうるま一日救急隊長の辞令交付が行われ、屋内では各関係機関のパネル展示や市民健康相談及び応急手当の体験コーナー、屋外では沖縄県ドクターヘリ及び消防車両の展示等が行われました。

所期の重点目標としていた「救急車の適正利用の普及啓発」・「応急手当の普及啓発」の広報をしっかりと実施し盛況裡に終えることができました。

今後も救急業務に対する広く正しい理解を求めながら、より充実した救急体制を構築していきたいと考えています。



【「救急フェア2014」の様子】

◆ 「消防一日体験」を開催

北十勝消防事務組合消防本部（北海道）

北十勝消防事務組合消防本部では、平成26年9月21日（日）、音更消防署において、「消防一日体験」を開催しました。これは、日頃の訓練などを実際に体験することで消防の仕事を理解してもらい、町民の防火防災意識を高めることを目的としたものです。

防火衣を着装しての放水体験、エアーテント内でのAEDを使用した心肺蘇生法、救急車・消防自動車搭乗体験などを実施し、特に救助訓練体験は人気が高く、ロープ渡過及び登はんは順番待ちができるほどでした。

初めての試みとして開催しましたが、子どもや保護者は終始笑顔で楽しみながら体験することができました。



【「消防一日体験」の様子】

訓練・演習

◆ 集団災害対応訓練を実施

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部（埼玉）

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部では、平成26年9月5日（金）、埼玉県新座防災基地において集団災害対応訓練を実施しました。

この訓練は、「マイクロバスと乗用車の衝突事故により多数の負傷者が発生した」という想定で、現場最高指揮者や救急指揮者等との指揮命令系統を再確認するとともに、迅速なトリアージや応急救護所における処置など、集団災害発生時の部隊活動を円滑に行うことを目的として実施したものです。

集団災害発生時には、混乱が予想されるなかで迅速かつ的確な初動措置を実施し、傷病者を適切な医療機関へ搬送しなければならないため、今回の訓練結果等を踏まえ課題を抽出し職員の活動技術の向上に生かし、今後も継続して訓練を実施していきます。



【集団災害対応訓練を実施】

◆ 解体予定建物を活用した消防合同訓練を実施

岩倉市消防本部（愛知）

岩倉市消防本部では、平成26年9月6日（土）、解体予定建物であるピアゴ岩倉店に協力を依頼し、大規模地震による倒壊及び火災で多数の傷病者が発生した災害を想定し、近隣市町の消防本部（小牧市消防本部、犬山市消防本部、江南市消防本部、丹羽広域事務組合消防本部）及び岩倉市消防団と合同訓練を実施しました。

訓練内容としては、多数傷病者搬送、エアートtent設営、ブリーチング、スモークマシンを使用し、の検索救助、梯子車による高所救出、エレベーターからの救出を実施することにより、消防応援体制の確立、消防部隊対応力の強化を図りました。



【消防合同訓練を実施】

研 修 等

◆ 平成26年度救急最前線研修の開催

岐阜県消防長会（東濃ブロック：瑞浪市消防本部）（岐阜）

岐阜県消防長会では、平成26年8月29日（金）、瑞浪市土岐町にある総合文化センターにおいて、瑞浪市消防本部の協力のもと、平成26年度救急最前線研修を開催し、岐阜県下消防職員等380人が聴講しました。

研修は、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科救急災害医学分野教授の大友康裕氏を講師として迎え、「災害現場におけるDMATとの連携」と題し講演していただきました。

講演では、多数傷病者事案における知識と理解を深めることができ、病院前救護の更なる充実が図られるものとなりました。



【平成26年度救急最前線研修の様子】

◆ 第2回指令課口頭指導技術発表会を開催

北九州市消防局（福岡）

北九州市消防局では、平成26年8月29日（金）、昨年度に続き2回目となる指令課口頭指導技術発表会を開催しました。

発表会は、指令課職員の他に北九州地域救急業務メディカルコントロール協議会委員（地域MC）、北九州地域の近隣5消防本部及び当市消防本部の救急隊長等約100名が参観し、北九州地域における口頭指導のあり方や今後の課題、改善策をともに検討しました。

発表方法は、救急を想定した6事案で、同一フロアに指令室と救急現場を再現し、お互いが見えない状況下で、指令課職員の口頭指導とバイスタンダー（消防職員以外が実施）の応急手当を実施し、発表毎に検討を行いました。

当市では、口頭指導が必要な事案が発生した場合、指令課職員2名による受信体制を確保し、バイスタンダーに「的確かつ中断することのない口頭指導」を伝える取り組みを行っています。今回の発表会でも、上記受信体制の確保を主眼とし、各発表者が救命効果の向上に努めていました。

今後も、口頭指導の実施体制の充実を図り、更なる高度化に努めるとともに、この発表会を地域MCや近隣消防本部を含めた取り組みへと発展していければと考えています。



【通報と2名体制による受信の様子】

◆ 「救急フェア2014・大規模救命講習 in 藤沢」を開催

藤沢市消防局（神奈川）

藤沢市消防局では、平成26年9月6日（土）、秩父宮記念体育館メインアリーナにおいて、「救急フェア2014・大規模救命講習 in 藤沢」を開催し、301人の市民が受講しました。

当日は、藤沢市民病院救命救急センター澤井啓介医師による「応急手当の重要性について」の講話のあと、救急隊員のほか市民ボランティアのNPO法人ふじさわ救命普及推進会の皆さんと救命普及指導員の協力で普通救命講習を行いました。また藤沢市立看護専門学校と藤沢市医師会湘南看護専門学校の学生も受講生として参加しました。

普通救命講習に参加された方が市民人口の20%（約8万人）を超えており、当市消防局では今後も更なる各種救命講習の受講促進を積極的に進めていきます。



【「救急フェア2014・大規模救命講習 in 藤沢」の様子】

◆ 手話通訳を交えた「救急の日」講演会を開催

かしわらはびきの

柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部（大阪）

柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部では、平成26年9月13日（土）、藤井寺市ふれあいセンターにおいて、「救急の日」講演会を開催しました。

当日は、聴覚障がい者も受講できるように手話通訳者を招き、藤井寺市医師会副会長である園部医院院長の園部鳴海先生による「藤井寺市医師会におけるブルーカード（病状急変時対応カード）について」の講演と、救急救命士の指導による応急手当実技体験を実施しました。

この講演会には約70名の市民が参加され、充実した講演会になりました。



【手話通訳を交えた講演の様子】



【応急手当実技体験の様子】

そ の 他

◆ 消防職員が中学校の登山に随行

伊那消防組合消防本部（長野）

伊那消防組合消防本部伊那消防署・高遠消防署では、今夏から、伊那市、南箕輪村の中学校が実施する中央アルプス、南アルプス登山に消防職員が各学校に1名ずつ随行しました。

当消防本部管内には東に南アルプス、西に中央アルプスを有し毎年多くの登山客が訪れます。管内の7つの中学校では「アルプスの大自然に接し、自然を愛する気持ちを養い、郷土愛の関心を高める」等の目的で毎年登山学習をしていましたが、登山のより一層の安全を確保するため、学校スタッフや山岳ガイド、医師等とともに、消防職員が随行することとなりました。

消防職員は、中学生の安全管理補助や緊急時に防災ヘリコプターが出動した際の無線連絡とヘリコプターの誘導を担当し、管轄区域を実際に踏査し良い経験となりました。学校からは、消防職員が随行することで安心感もあり、生徒も励まされて支えになったとのお礼の言葉がありました。



【中学校の登山の様子】

◆ 消防協力者表彰を実施

大垣消防組合消防本部（岐阜）

大垣消防組合消防本部では、平成26年9月9日（火）、消防協力者に対し消防長より感謝状を贈呈しました。これは、管内で発生した建物火災に際し、迅速かつ適切な通報及び初期消火を行い、被害を最小限に食い止めた住民3名に対し表彰を行ったものです。

3名は、民家の2階バルコニーから炎が上がっているのを発見し迅速な通報をするとともに、付近の消火栓ボックスからホースを延長し、的確な放水による初期消火を行いました。元消防団員の男性は、「冷静に対処できた。状況が分からなくてもとにかく火を消そうと動いた。」と話されました。



【消防協力者表彰の様子】

◆ 第36回五都市消防柔道大会を開催

東京消防庁柔道部会（東京）

平成26年9月19日（金）、標記大会が東京都台東区台東リバーサイドスポーツセンターにおいて開催されました。

この大会は消防柔道の発展と柔道を通じて消防職員の親善を図ることを目的として、昭和51年から実施し、今年で36回目となります。当初は、東京・千葉・大阪・福岡の四都市において親善を目的とした四都市柔道大会として開催していましたが、平成21年に熊本市消防局が参加し、翌年から、五都市消防柔道大会として団体戦及び個人戦を実施しています。

今大会は、より一層の親善を図るため、各都市が協力し近隣の消防本部に声をかけ、登米市消防本部、館林地区消防組合消防本部、利根沼田広域消防本部、水戸市消防本部、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部、さいたま市消防局、船橋市消防局、夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部が参加し、個人戦においてはオープン参加者により実施しました。また女子の部も実施し、例年以上の盛大な大会となりました。

団体戦においては、五都市によるリーグ戦で実施され、熱戦の末、東京消防庁が19連覇となる優勝を果たしました。個人戦においても、白熱した試合が行われ、決勝戦は福岡市消防局の鐘井佑真選手と船橋市消防局の岡元博紀選手が対戦し鐘井選手が優勝しました。

来年は福岡市での開催となりますが、今後も多くの消防職員の参加を呼びかけ、盛大な大会となるよう盛り上げていきたいです。



【第36回五都市消防柔道大会の様子】

◆ 会員の退会

○ 63334 河南町消防本部（大阪）

※ 消防広域化に伴い、平成26年9月30日付けで退会、10月1日付けで富田林市消防本部（63323）に事務委託

消防庁通知等

◆ 移動タンク貯蔵所等に対する立入検査の実施について（９月２９日、消防危第２３２号）

危険物保安室長より、各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各政令市消防長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

日頃から、移動タンク貯蔵所による危険物の移送及び車両による危険物の運搬の安全確保にご尽力いただき、感謝申し上げます。

危険物の移送又は車両による運搬中における災害については、一度発生すれば、国民の生命、身体及び財産に重大な危害を及ぼすおそれがあるほか、交通遮断による経済活動のまひ等社会生活に多大な影響を及ぼすこととなります。

そこで、このような災害の発生を未然に防止するため、下記要領（省略）で立入検査を実施し、より一層の安全確保の徹底を図るようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、この旨、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合を含む。）に対しても、周知いただきますようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2609/pdf/260929_ki232.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

危険物保安室危険物指導調査係
担当：清水、黒木

◆ 石油コンビナート等特別防災区域の変更に係る防災体制について（通知）

（１０月１日、消防特第２０１号、２６高压第１３号）

特殊災害室長、経済産業省商務流通保安グループ高压ガス保安室長より、関係道県消防防災主管部長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

本日付けで公布・施行された政令第３２０号及び総務省・経済産業省告示第４号により石油コンビナート等特別防災区域の変更等が行われました。

貴職におかれましては、石油コンビナート等特別防災区域変更の周知徹底、石油コンビナート等防災計画の見直し及びそれに基づく防災対策の実施等、改正後の当該区域に係る防災体制の確立について引き続き格段の御配慮をされるとともに、関係市町村に対してもこの旨を周知されますようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2610/pdf/261001_toku201.pdf) に掲載されています。

◆ 石油燃焼機器・カセットこんろ安全啓発リーフレット等の配布について

（１０月２日、事務連絡）

予防課より、各都道府県消防防災主管課、東京消防庁・政令指定都市消防本部あてに次のとおり事務連絡されましたのでお知らせします。

標記について、石油燃焼機器及びカセットこんろに起因する事故防止を目的として作成した安全啓発用のリーフレット等が、一般社団法人日本ガス石油機器工業会より全国の消防本部に配布される予定です。（１０月上旬配布予定）

つきましては、安全啓発のため、当該リーフレットを適宜ご活用して頂きますようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨お知らせくださいますようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2610/pdf/261002_jimuren.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】 予防課
担当：増沢、岡

報道発表

◆ 「第19回防災まちづくり大賞」の募集（10月2日）

● 「防災まちづくり大賞」の趣旨

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われていますが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要です。

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体、自主防災組織、事業所、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイディア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的としています。

● 応募方法

「防災まちづくり大賞」をより多くの方々に知っていただき、優れた取組の掘り起こしを図るため、都道府県の推薦による応募のほか、自薦による応募を受け付けます。各地域で結成されている自主防災組織等、小・中学校等の教育機関をはじめ、様々な組織・団体からの応募をお待ちしております。なお、応募手続については、募集要項等（省略）を参照してください。

● スケジュール

募 集 締 切：平成26年11月13日

表彰事例決定：平成26年12月下旬（予定）

表 彰 式：平成27年2月9日（予定）

○ 全文は、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/info/2014/20141002-1.pdf>) に掲載されています。

【問い合わせ先】
(防災まちづくり大賞全般に関すること)
国民保護・防災部地域防災室住民防災係
(住宅防火に関すること)
防課予防係

◆ 平成26年度消防防災施設災害復旧費補助金の交付決定（第3次分）（10月3日）

消防庁は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定に基づき、消防防災施設災害復旧費補助金について、本日、次のとおり（省略）交付決定を行いました。

- 全文は、消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/info/2014/20141003-1.pdf>）に掲載されています。

◆ 「危険物安全週間推進標語」の募集（10月3日）

消防庁では、平成27年6月7日（日）から6月13日（土）に実施予定の「危険物安全週間」を推進し、危険物の保安に対する意識の高揚を図るため、「危険物安全週間推進標語」を募集します。

消防庁では、都道府県、市町村、全国消防長会及び一般財団法人全国危険物安全協会と共催で、危険物を扱う関係事業所をはじめ、広く国民のみなさまに対して危険物の保安の確保を呼びかけるため、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」とし、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を全国的に推進しています。

この「危険物安全週間」を推進し、危険物の保安に対する意識の高揚を図るため、「危険物安全週間推進標語」を募集します。応募方法等は別添リーフレット（省略）のとおりです。

なお、平成27年度のポスターモデルは、大相撲力士で追手風部屋の遠藤関を予定しています。

- 全文は、消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/info/2014/20141003-2.pdf>）に掲載されています。

【問い合わせ先】危険物保安室
担当：佐藤係長、水野事務官

情報提供等

◆ 第5回全国消防職団員綱引大会の開催について

横浜市消防局（神奈川）

- 大会概要 本大会は、全国の消防職員のチームが一同に会し、参加職員相互の親睦を深め、消防本部間の円滑な業務推進に寄与することを目的として2年に1度開催しております。

5回目を迎える今回から、3年前の東日本大震災での各消防本部、消防団が相互に協力し、尽力された経験を踏まえ、綱引きを通して全国の消防職団員との絆をさらに深めることを目的として、「全国消防職団員綱引大会」として開催することとなりました。

- 主 催 全国消防綱引連盟
- 主 管 横浜消防綱引倶楽部
- 開催日時 平成26年10月31日（金）13:00～
- 開催場所 横浜文化体育館
（横浜市中区不老町2-7）
- 問い合わせ先 横浜市消防局金沢消防署
担 当：警防第一課長 荒井
電 話：045-781-0119

是非、多くのチームのご参加を賜りますようご案内いたします。



【力強い激闘の様子】

◆ 第14回危険物事故防止対策論文募集

消防庁・危険物保安技術協会

消防庁の統計によると平成25年中の危険物施設における火災・流出事故発生件数は564件でした。これは、平成元年以降で最も事故が少なかった平成6年と比較すると、危険物施設は減少しているにもかかわらず、事故発生件数は約2倍に増加しており、高い水準で推移しています。このため、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があります。このような状況をふまえ、安全で快適な社会づくりに向けて、危険物に係る事故の防止に関する論文を募集します。

1 論文の内容

危険物に係る事故防止に関するもので、次のようなもの

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ①提言、アイデア、経験等 | ②職場等の安全対策 |
| ③事故の拡大防止 | ④事故防止に係わる知見の蓄積・教育方法 |
| ⑤事故の分析 | ⑥安全対策技術 |
| ⑦危険性評価手法 | ⑧危険物、少量危険物及び指定可燃物に係わる安全 |
| ⑨安全の科学技術 | ⑩事故防止対策に関するその他のもの |

2 応募資格 特に制限はありません。

危険物の事故防止に関するものであれば、どなたでも応募でも応募できます。

3 募集締切 平成27年1月30日（金）必着

4 選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

5 賞

消防庁長官賞	賞状及び副賞（20万円）	<2編以内>
危険物保安技術協会理事長賞	賞状及び副賞（10万円）	<2編以内>
奨励賞	賞状及び副賞（2万円）	<若干名>

※副賞は危険物保安技術協会からお渡しいたします。

受賞された場合はご本人に連絡するとともに、総務省消防庁のホームページ

(<http://www.fdma.go.jp/>) 及び危険物保安技術協会のホームページ

(<http://www.khk-syoubou.or.jp/>) 並びに機関誌「Safety & Tomorrow」に発表いたします。

6 応募方法

ア 論文は、未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、組織内等で発表された場合は応募可能とします。（一部に限り、既発表の部分を使用する場合は、その旨を本文中に明記してください。）

イ A4（字数換算：1ページあたり40字×40行程度）1枚以上10枚以内程度としてください。
なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能です。ただし、本文と別に添付する場合に、字数換算をA4（1ページあたり1,600字程度）で行い、全体を10枚相当分以内程度としてください。

ウ 論文は、返却いたしません。また、受賞論文は、危険物保安技術協会の機関誌とホームページに掲載します。

エ 論文の概要を添付してください。

オ 論文は、「論文タイトル」、「氏名（ふりがな）」、「連絡先（住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス）」及び受賞論文発表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した用紙を添付のうえ次のあて先（E-mail可）までお送りください。

7 あて先及び問い合わせ先

危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

Tel 03-3436-2356 Fax 03-3436-2251 <http://www.khk-syoubou.or.jp/>

協賛

全国消防長会、一般社団法人日本化学工業協会、石油化学工業協会、石油連盟
一般社団法人日本損害保険協会、電気事業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟
公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会（順不同）

※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>) に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp